

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国のモバイル決済、4年で22倍に

「中国の新4大発明」、世界に中国基準を

■ 中国のモバイル決済、4年で22倍に

「中国の新4大発明」などと呼ばれるモバイル決済は、規模が世界トップクラスに達しただけでなく、2018年の政府活動報告にも取り上げられた。過去4年間に中国のモバイル決済の規模は22倍に拡大している。

モバイル決済の規模が4年で22倍に

国務院の李克強総理は3月5日に行った政府活動報告の中で、「過去5年間に、中国の科学技術進歩の寄与率が著しく向上し、高速鉄道ネットワーク、EC、モバイル決済、シェアリングエコノミー(共有経済)などが世界のトレンドを牽引した」ことに初めて言及した。

中国人民銀行(中央銀行)が発表した2013~17年の決済システム運営状況を詳しく見ると、過去4年間に中国のモバイル決済の規模は22倍に拡大した。13年の決済件数は16億7400万件、決済金額は9兆6400億元だったのが、17年には375億5200万件、202兆9300億元に増加し、いずれも世界一だった。

中国政府は、モバイル決済を『一帯一路』イニシアティブの一部分とし、中国企業と現地機関との協力を奨励、同時に中国企業が世界の決済産業の基準制定を牽引することを奨励し、『中国基準』の発言権を強化する必要があるとしている。

中国金融システムの海外進出

中国が進めている『一帯一路』は、高速鉄道のようなハード面のインフラだが、決済システムはソフト面のインフラとしてこちらも普及推進に力を入れる必要がある。専門家は、「決済システムは中国の人民元の国際化、金融企業と非金融企業の国際化における重要な土台で、政策面でより重視し、モバイル決済の健全な発展を積極的に推進し、中国のモバイル決済基準の海外への真の普及拡大をはかる必要がある」と述べている。実際には、支付宝(アリペイ)と中国銀聯を代表とする国内機関がすでに「海外への船出」に積極的に乗り出し、東南アジアや中央アジアの各国・地域に技術、基準、経験を輸出することに成功し、現地に金融包摂の発展とデジタル経済のモデル転換をもたらしている。

■ フォーブス、中国経済の影響力分析

プライスウォーターハウスの中国は2030年に米国を超えて世界最大の経済圏になると予想した。

今年、中国本土から過去最多の373人が長者番付にランクインした。これは昨年より54人多く、増加幅は世界最大、ランクイン数(台湾・香港・マカオを含むと476人)は米国の585人に次ぐ規模となった。

中国から17位の馬化騰氏と20位の馬雲氏の2人が初めてトップ20にランクインした。これは中国経済の全体的な成長だけでなく、世界最大の人口大国が驚異的な速度でデジタル技術の発展に適応していることも示している。

今年の長者番付には中国からインターネット検索(百度の李彦宏氏)、ネットデリバリー(美团点評の王興氏)、アンチウィルスソフト(360の周鴻禕)などIT業界の創業者もランクインしている。

そのほかに小米(シャオミ)創始者の雷軍氏、通信機器・スマートフォンメーカー華為(ファーウェイ)創始者の任正非氏らもランクインした。

■ 中国、24ヶ国・地域とFTAを締結

中国商務部は、「中国はこれまでに24ヶ国・地域と16件の自由貿易協定(FTA)を締結している。周辺に軸足を置き、『一帯一路(the Belt and Road)』に波及し、世界に向き合う姿勢だといえる」と発表した。

FTAの16ヶの対象国には、中国周辺の国もあれば、パキスタン、ジョージア、ペルー、チリなど「一帯一路」参加国もある。中国のFTAネットワークには先進国も発展途上国も含まれている。

中国とFTAパートナーとの貿易投資関係の発展ペースは非FTAパートナーとの発展よりも速い。

中国とASEANとの貿易額は2017年に5千億ドルに上り、中国-ASEAN間のFTAが実施された一年目の約6倍に達しているという。

FTA実施以前は、中国はASEANにとって5番目の貿易パートナーだったが、今は最大の貿易パートナーに躍進している。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、17年のEC取引11.7%増に

国家統計局 EC 取引プラットフォームが行った調査によると、2017年に全国のEC取引額は29兆1600万元に達し、前年比11.7%増加した。このうち商品・サービスの取引額は同24.0%増加したという。17年の商品・サービス取引額は21兆8300億元で、同24.0%増加し、増加率は16年を10.2ポイント上回った。このうち商品の取引を中心とする商品取引額が全体の77.3%を占め、同21.0%増加した。サービス取引額は35.1%に急増、増加率は前年を13.2ポイント上回り、前年の急増傾向が続いた。17年の商品・サービスEC取引のうち、個人対象の取引額は同33.1%増加し、法人対象の取引額は同18.6%増加した。個人対象の取引額が急速に増加したことから、ネットショッピングが中国で普及したことがわかり、また法人対象の取引額の急増ぶりからは、企業のネットを利用した経営の水準が向上を続けていることがうかがえる。

■ 中国、中産階級の国民が世界最多

中国第13期全人代で、「中国国民の所得は年間平均7.4%のペースで増加し、中国は世界で最も多い中産階級を抱えるようになった」と発表された。中国の人口は現在14億人、うち、中産階級の数が4億人以上に達していると試算され、その数は増加の一途をたどっているという。中国国家統計局の統計によると、17年、中国全土の住民一人当たりの可処分所得は2万5974元、中央値は2万2408元だった。中国は17年、経済、社会発展の主な目標を上回って達成、国内総生産(GDP)の成長率は6.9%で、住民の所得は7.3%増加、増加ペースは共に前年を上回っている。中国政府は今後、より開放的な政策を実施し、門戸をより広げ、中産階級の消費水準を一層向上させ、消費規模を一層拡大させるとしている。中国の中産階級は拡大を続け、海外旅行に出かける人の数も増加の一途をたどっている。中国は数年連続で、世界一の海外旅行観光客の送り出し国の地位を保っているが、最近発表された「17年中国海外旅行ビッグデータ報告」によると、17年、中国で海外旅行に出かけた人の数は前年同期比7.0%増の延べ1億3051万人に達している。

■ 北京、24Hの無料読書コンビニ登場

午後12時、北京市内の学院南路と四道口路の交差点の北西角にあるコンビニ(超市発四道口店)はまだ電気が煌々とつき、多くの客が出入りしていた。この24時間営業のコンビニで売られているのは本で、これは、北京海淀区の24時間ライフサービス圏を構築するための施策の一つとなっている。店の中は4つのエリアに分けられ、お茶やジュースを売るショップとその隣に小さな花屋、そして、24時間営業のコンビニがあり、日用品やホットスナックなどが売られ、さらに奥へ進むと、長方形のエリアがあり、壁際と真ん中に本棚が置かれ、その中には本がぎっしり並んでいるという。普通の店と違い、コンビニに24時間営業の書店が併設されているこの店舗は、面積約300平方メートル、うち約160平方メートルが書店で、無料の「読書バー」で、完全無料で本が読める。新しい本でも、袋から自由に出して読めるようにしているという。

■ 中国、海外消費額が年2千億元に

商務部によると、中国は今や消費大国で、消費規模は世界2位になり、消費は4年続けて経済成長を牽引する第1の原動力になっているという。中国の経済成長は主に投資と輸出による牽引に依拠したものから、消費と投資と輸出がともに牽引するものへと転換した。中国国民が一年間に海外で行う買い物や消費の金額は現在、約2千億ドルに達し、買い物リストには高級品もあれば日用品も並ぶ。同部の鐘山部長は、「中国には14億人近い人口がいて、中所得クラスターがすでに4億人前後に達し、経済社会が発展を続けるのにともない、国民の収入も増加を続け、生活レベルも向上を続けており、消費の潜在力は非常に大きくなっている」という。もちろん、消費の発展には不足も弱点もある。海外での買い物には中国では質の高い商品が供給不足であり、価格も高いという状況が反映されている。サービス消費についていえば、家事、介護、教育、医療などはいずれも供給不足で、今後は、同部がプラットフォームを構築して、消費を促進するという。地元政府は、コミュニティの商業ネットワーク拠点の配置を最適化し、自宅から15分間で用が足せる便利な生活サービス圏を構築する方針だとしている。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開設しました。
内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研代表者: Dr. Uchida

内田総研の販売支援スキーム

	新越境ECモール 「日本館」
	新越境ECモール 「大福易商」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+WeChat 「日本館」
	越境EC+ 「テレビショッピング」
	漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税区分活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所: 北京市朝阳区南新园西路8号 龍頭大廈北棟2F
 東京事務所: 東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431